平成 27 年度第 1 回奈良県消費生活審議会消費者教育推進部会

日時：平成 27 年 11 月 26 日（木）

16:00-17:30

場所：奈良県消費生活センター

（事務局）

それでは、ただいまから平成 27 年度第 1 回奈良県消費生活審議会消費者教育推進部会を開催いたします。

本日の部会は、部会委員 8 名中、7 名の御出席をいただいておりますので、奈良県消費生活条例施行規則第 4 条第 2 項の規定により、有効に成立しておりますことを御報告申し上げます。なお、専門委員におかれましては、その専門分野を調査・審議いただくために御就任いただいておりますので、出席定数には含めておりませんことを併せて御報告いたします。

なお、県におきましては、先の審議会と同様、会議を公開とさせていただいているところでございます。

【議題 1】

部会長の選任及び部会長代理の指名について

さて、「部会長の選任及び部会長代理の指名について」、条例施行規則第 5 条第 2 項の規定により、部会長は部会に属する委員の互選により定めることとなっております。どなたか御意見等はございますか。

（村上委員）

委員の村上でございます。部会長につきましては、弁護士であり奈良弁護士会消費者保護委員会の委員も経験され、また、消費者団体である NPO 法人なら消費者ねっこの理事長として、消費者問題に関する見識も高い北條委員を推薦したいと思っております。いかがでございましょうか。

（事務局）

ただいま、北條委員が御推薦されましたが、御意見等はございますでしょうか。

（意見なし）

それでは、ほかに御意見がございませんので、北條委員に消費者教育推進部会長に御就任いただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

****北條委員了承****

部会長が選任されましたので、これからの議事につきましては条例施行規則第3条第2項の規定により、北條部会長をお願いしたいと思います。北條部会長は部会長席にお移りいただきまして、部会進行をお願いいたします。

(北條部会長)

部会長に選んでいただきありがとうございます。学識経験者の先生方もおられる中で、小回りがきくだろうということで私を選んでいただいたと思います。消費者教育推進部会としましては、目下の課題としまして、消費者教育推進計画の策定があります。この間、事務局におかれましては、前回坂東委員の方から各団体へのヒアリングについて御提案があり、ヒアリングの実施をしていただいたり、骨子フレーム等の作成していただいたり、御苦労いただいております。今年度中に計画を出すということで、なかなかタイトなスケジュールでもあり、ある程度計画案ができる前に、我々委員が集まって、本格的に議論ができるのが今日ではないかなと思います。先ほどの審議会場でスケジュールの説明がありましたが、計画素案が年末年始に我々のところへ送られてくるとのことです。今日が本格的に議論ができる機会ではないかと思っておりますので、是非とも皆様の闊達な御意見をいただきますように、よろしくお願いいたします。

それでは、議事を進めさせていただきます。

まず始めに、部会長代理の選任を行いたいと思います。部会長代理は奈良県消費生活条例施行規則第5条第4項の規定により、部会長があらかじめ指名することとされております。私の方では、坂東委員を部会長代理をお願いさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

****坂東委員了承****

坂東委員に御了承いただきましたので、部会長代理への御就任をお願いさせていただくことといたします。

【議題2】

消費者教育推進計画について

- ・各団体ヒアリングの結果概要
- ・課題に応じた重点目標と施策の方向及び取組の具体例
- ・消費者教育推進計画骨子フレーム（案）
- ・消費者教育推進計画策定に向けた今後の進め方

次に、第2号議案「消費者教育推進計画について」です。事務局から説明をお願いしたいと思いますが、説明については次第にある4点について一括してお願いしたいと思います。

---事務局説明---

（北條部会長）

ただ今、4つの資料の説明をしていただきました。皆様、御質問、御意見等はございますか。

（辻委員）

3点ばかり、気になることがあります。1つは今御説明いただきましたスケジュールですが、大変タイトだと思っております。今日この後に審議ということですが、審議をどのくらい深められるのかなという不安がありながら、その後の作業は自宅作業になるのでしょうか。そして、まとめあげて次回の部会で確認ということになると、かなり頑張らないといけないのかなと思っています。対象期間は動かせないのかと思いますが、何か工夫をしていただければと思います。

それからもう一つですけれども、18頁の「はじめに」の部分で、点線で囲まれた「消費者教育とは」と注釈のようなものがあるのですが、ここがどういった扱いなのかよく分かりません。国の消費者教育推進法では、消費者教育の定義は「消費者の自立を支援するために～」という部分について、以下は同じ言葉だとは思いますが、この前半の部分「消費者被害が多様化、深刻化する中～」という言葉があったのかなと思います。何と言いますか、視野を狭めてしまわないかなと思っています。国の消費者教育推進法では、ここで消費者市民社会のことに言及していきまして、それが理念だと思って、消費者もそれを合言葉に考えていきたいということになるのかなと思っています。もし注釈という形で付けられるのであれば、消費者被害の多様化、深刻化ばかりではないという視点が、やはり共通認識として必要なかなと思いました。この取扱いがちょっと分からないのですが、そのあたりは少しお考えいただけないかと思いました。

最後にもう1つ、私の方から提案させていただきたいのは、「消費者教育の担い手の育成・活用」というところが、4の（2）のところがございます。これも、これから作り上

げていく中身かと思いますが、先ほど御説明いただきました、奈良県消費者教育推進計画の課題・重点目標にも記載がありましたが、消費者団体が元気になっていくことが大事だと思っています。そのためにはお互いに交流し刺激を受けあいながら、いろんな情報交換をしたり楽しくやっていったりすることが大事だと思っています。以前には奈良県の中でも消費者プラザというものがあって交流の機会があったのですが、そういうことを再現していただきたいということで、私ども生協連の方からも御提案申し上げて、「一緒にできるのでしたら、なら消費者ねっとと、生協と行政が中心になって、できればいいですね。」ということをお願いしていました。そういった活動交流ということ、この担い手育成のところ、に盛り込めないのかなという提案です。以上でございます。

(北條部会長)

今、3つお話がありました、事務局の方から、何かありましたらお願いします。

(事務局)

消費者教育でございますが、本県における消費者教育の定義を分かりやすく書いている部分というのが、この点線の中の部分でございます。法の定義をそのまま申し上げますと、「消費者教育とは、消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育」ということで、括弧書きで「消費者が主体的に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について、理解及び関心を深めるための教育を含む」と記載されています。資料18頁では、その括弧書きが抜けていることにはなるのですが、法ではその定義の次にまた、消費者市民社会について記載されておりますので、もちろん計画を策定するに当たりましては、消費者市民社会の理念を盛り込んだ計画を策定させていただきます。

それから期間の話ですが、計画期間の3か年のことを仰っておられるのでしょうか。

(辻委員)

策定スケジュールですが、年末に頑張らないといけないのが結構厳しいなと思いました。

(事務局)

一応年度内の策定ということですので、このスケジュールで取り組んでいきたいと考えております。

それから最後の御質問についてはおっしゃるとおりで、我々も関係団体との交流、あるいは情報交換は重要であると感じております。それについては、そのような交流の機会というものも、もちろん事業の中でもやっていかないとはいけませんし、計画の中にもそのような事業が必要であるということも書かせていただきたいと思いますと考えております。

(北條部会長)

ちなみに、計画素案というのは文章になったものが送られてくるのですか。

(事務局)

はい、そうです。

(北條部会長)

ほかにはありますか。

(大本委員)

辻委員の今の御質問と少し関連しますので、お尋ねさせていただきたいと思います。説明の中で「奈良らしい消費者教育推進計画」という話がありました。その「奈良らしさ」みたいなものを、どこにあげているのかをお聞きしたいということです。最終、どのような県民、消費者を奈良は育成したいと考えておられるのかというところが、多分、基本理念のところと重なってきて、消費者教育推進計画の概要版を出される時に、そこがキャッチフレーズみたいな形で出てくると思います。県民の方たちはそこを見て、奈良はこういう方向で消費者教育を進めていこうとしているんだということを理解すると思います。その辺りはいかがでしょうか。

(北條部会長)

一番、大事なところだと思います。

(事務局)

平成 26 年度に行った消費者教育に関する意識・実態調査の結果を見ても、奈良県内に地域性があることが分かります。「奈良らしさ」については、今回、ヒアリング調査ができあがったばかりであり、これから具体的に整理していくところですので、誠に申し訳ありませんが、現在案をお示しすることができない状況です。

また、前回の審議会で坂東委員から、県内の消費者団体、あるいは、事業者に対して消費者教育における悩みどころや課題を聞いてはどうかと御意見をいただき、我々も実際に消費者団体にヒアリングをするまでは気付かなかった点や、ヒアリングをすることによって気付かせていただいた点もたくさんございます。そういったものが、大本委員がおっしゃった計画の中の「奈良らしさ」というところにも反映できるのかなと考えておりますので、その観点から考えていきたいと思っております。

(大本委員)

私からのお願いにもなるのですが、大変丁寧に奈良の実態・現状を把握して、それを踏まえた計画を作っていただこうとしていると理解をしていますが、その現状を踏まえた計画だけではやはりダメだと思います。将来、どういうふうにつなげていってくださるかという展望を見せていただきながら、半歩先の計画を作っていただきたいと思っています。そのため、現状を少しでも良くしようというところで収まる計画ではなく、先ほどの消費者市民社会の形成者を作っていく目的も、計画の中には2本柱として自立した消費者、被害に遭わないための、あるいは、加害者にならないためのというような意味合いもあるのですが、消費者市民社会の形成者としてどういう消費者教育推進計画が立てられるのかというところが問われていると思います。今、消費者庁でも倫理的消費者の委員会のようなものが立ち上がっておりますし、やはり新しい消費者教育も一方で意識しながら、計画を作っていただきたいというお願いです。そこにはやはり、県知事にも加わっていただき、まちづくりやまち興しというところも含めた、消費者市民社会というイメージで、今までの消費者教育とは全く違う方向に私は進んでいくと思っています。是非、そのあたりのエッセンスも含んだ消費者教育推進計画を策定していただきたいというのがお願いでございます。

(事務局)

計画の策定における大変重要な御指摘だと思います。既に策定しておられる自治体の計画を見ましても、各項目で数値目標を設定されて、それを達成できるのかどうかという計画もあるように思います。これまで、各分野で行われていた消費者教育というものをより有機的な連携強化として最初の計画に強く盛り込んでいる計画ですとか、計画自体を周知することが当初の目的という計画もございます。

その中でも半歩進んで、なおかつ、前消費者庁長官も「消費者の安全・安心の確保は、まちづくり、防災・防犯など、そういったものも含めて、消費者の保護を、これからは消費者行政として進めていかなければいけない」という主旨のことをおっしゃっていました。これらを踏まえ、期間は短いですが、これからそのような計画を作っていきたいと思えます。また、御相談させていただきたいと思えます。

(北條部会長)

坂東委員をお願いします。

(坂東委員)

大本委員の理念に全く共感しているのですが、私からはもう少し具体的なお願いをしたいと思えます。15 頁以下の資料の文書化、また、施策の方向性の整備などについては大変

丁寧に作業をしていただき、そして、ヒアリングもしていただいて有り難いと思います。16 頁の「各主体と連携した効果的な消費者教育の推進」という課題に対応する施策の方向性の中に、是非「行政機関相互間の連携と協力による消費者教育の活性化」を入れていただきたいと思います。と申しますのも、その前提としてはもちろん、②番「消費者行政と教育行政の連携」も、もちろんとても大切ですが、それだけにとどまらず、例えば、先ほどの審議会の中で、平成 26 年度と平成 27 年度の事業についても説明がありましたが、資料を見ると奈良らしいことがいっぱい書いてあります。例えば、「奈良安心農産物提供事業」についてはウメ、ナス、カキ、イチゴ生産情報等の開示を推進されているようです。これは消費者教育に関連付けることができると思います。次に「大和畜産ブランド推進事業」については予算が少し少ないのでどうということか少し分かりにくいところがありますが、これも関連付けることができそうです。その次に、奈良の木を使った建物に助成する事業を「奈良の木づかい推進事業」として奈良の木ブランド課で実施されている。最後に「きのこの効能説明会」を林業振興課が森林環境教育推進事業として実施されている。これらと消費生活センターを何とか有機的につなぐことができれば、講座などで、先ほどもあったような奈良らしい、しかも消費者市民に対する被害だけではない、消費者が自覚を持った消費者市民社会を育成する教育を作ることができるはずだと思います。

つまりお願いとしては、連携の中に行政機関同士の連携を入れていただきたい。そのイメージとしては、同じように実施されていると思われる市町村との連携も含めて、県の消費生活センターの機能の充実も含まれているように思われるため、連携についてももう少し明示していただきたいと思います。

(事務局)

坂東委員がおっしゃった行政機関同士というのは、市町村と県、あるいは県の消費生活センターと市町村の相談窓口という意識、それから消費者行政と県行政が縦割りなので、その連携という意味で考えていたのですが、坂東委員がおっしゃったような、行政機関の中の我々の分野とそれ以外の分野との連携というのは、今お聞かせいただいて分かりましたので取り組んでいきたいと思います。

(北條部会長)

部会の閉会については、5 時 15 分を目途に考えているのですが、大本委員と坂東委員の意見に対しても、我々委員の方からどんどん意見が出せたらと思います。

是非、皆さんから御意見をいただけたらと思います。

(村上委員)

村上でございます。消費者市民社会という言葉が、一般化されているのかどうかなんで

すよね。例えば事業者の中で、我々のような企業の相談室で、消費者問題、消費者対応をしている部署は、十分な理解をしていないのかも分かりませんが、言葉の内容は理解しているつもりです。ただ、企業の中でも他の部署に対しては、消費者市民社会という言葉の理解については疑問が残ってしまう。ですから、例えば奈良県庁の方々全員がすべからず消費者市民社会を理解されているのかどうか、これが一番原点だろうと思います。どうあるべきなんだと。事業者は消費者でもあるので、事業者でも同じことが言えるのですが、一度そういうこともお考えいただけたらと思います。

それと、来年度の事業として県民が提案する啓発事業についてお話をいただきましたが、これこそ奈良だと思います。このように県民が生き活きとして、県民自らが啓発事業や啓発活動を行うことというのは、他のところでは行っていないことです。やっぱり行政主導になっているから、ここが一つ文化とかそういうことは別として、奈良らしいなという気はしました。

(事務局)

前回の部会で、会議が終わった後に村上委員から企業での消費者教育を進めるに当たって、県庁内での消費者教育はどうなっているのかというお話をいただきました。実はまだ取り組めてなかったということだったんです。その後、庁内一斉にメール配信もできるのですが、まず、今のやり方をどう進めていくのかということを考える必要がありました。村上委員の御指摘を受け、部内の課長会議の時に、その時期ごとの消費者被害、先ほど話に出ましたインターネットに関する消費者トラブル、先月は物干し竿に関する被害、様々な事例を挙げて説明しました。それをもって、決裁をする形で部内の課員全員に見てもらおうということを何度か実施しました。その後、課長会議で成果や意見を拾い上げたもの、を庁内で進めていく形を取り、少しずつ取組を始めているところでした。しかし、まさしく最初の消費者教育や消費者市民社会の理解のことについては、確かにおっしゃるとおりでございますので、それについても今後、部内でいろいろな意見をいただきながら、取組についても進めながら、他に反映できる情報を収集していきたいと思っております。

村上委員の御意見にありました、先ほど御説明した来年度に特に取り組むという赤丸の色付きの部分ですが、先に開催した審議会の冒頭の方で御説明しておりましたので、具体的な資料を添付しておらず、大変申し訳ありません。具体的には1つ目として、昨年度に実態調査を実施した金額を今年度は消費者教育推進計画の策定に充てており、この計画策定のための金額を来年度、県内のいろいろな団体や学校等から企画、提案いただき、実際の啓発事業とするものを考えております。2つ目としては、審議会で申しあげました、高齢者の掘り起こしを考えております。よくアウトリーチと言いますが、本来手を差し伸べないといけない人を拾い出すにはどうしたらいいのかという問題についての調査研究を事業として、予算要求を行っていきたくて考えています。まだ、議会に上程する前の段階ですので、資料としてはお配りしておりませんが、今、申しあげました2つの事業を来年

度、消費者教育推進計画策定後に、初年度の目玉となる事業として取り組んでいきたいと思いを思います。

坂東委員からの御意見にありました、県庁内の他課の取組については、まさしく既にいろいろやっておられる消費者教育の有機的な連携について、奈良県の色を出せるように考えてまいりたいと思いを思います。

(北條部会長)

ありがとうございます。

(村上委員)

結局、ものすごく膨大な計画になると思います。方針策定というのはいいと思うのですが、では具体的にどこからやるのかということは、絶対考えておかないといけない。やはり騙されることを防止することをやるのか、それとも学校教育を通じて広く消費者市民社会の一員となる担い手を作っていくのか。どちらもすごく大切で、どちらを優先するのか、今お考えになっているのであれば、お聞かせいただきたい。両方やっていくというのが通常の答えです。

(事務局)

被害に遭わない消費者については、今まで実施してきた啓発事業としての講座開設であるとか、あるいは生活相談を兼ねて相談窓口へ来られる方への啓発という方法で、市町村も含めて、事業としてある程度、取り組んできたと感じております。ただ、先ほど申し上げましたとおり、実際にイベントを開催しても参加しない、できない方へのアウトリーチについてどう対応するのかという課題はまだ残っているのですが、その課題に対しての事業をある程度は実施してきたとも考えております。むしろ、今後は消費者市民社会の形成の方に軸足を移していかないといけないのかなと。ただ、難しい部分は確かにありますので、消費者被害の未然防止という従来の啓発事業も継続しながら、軸足を移すという部分も計画の中に取り入れながら、今後の計画を策定していきたいと考えております。

(大本委員)

16 頁の 3 番の「各主体と連携した効果的な消費者教育の推進」についてのお願いがあります。「関連する他の消費者施策との連携」として、既に食育と環境教育、法教育等、奈良ではすごく熱心に行っているとお聞きしております。やはりそういう団体の方に消費者市民社会の視点を持っていただいて、それが消費者教育の一環であるということを、新しいことを始めるよりも既にあるところで、消費者教育でつないでいくということ、是非積極的に取り組んでいただきたいと思いを思いました。こういうところを少し強化していくような形で広げていっていただけるといいと思いを思います。

(北條部会長)

今の御意見について、事務局から御意見等はよろしいですか。

(事務局)

どのように実のあるものにできるのかというのはこれからの課題でございますが、今、大本委員の御意見にありましたように、食育の会議に消費・生活安全課の職員が参加していたり、当課の食の安全に関する会議に、食育の担当者や、農の担当者にも来ていただいて、食の安全に関わる行動計画を作ったりしています。その行動計画の中には、先ほどの坂東委員の御意見にもありました県の事業のように、県の生産物についての取組も含まれています。この行動計画にも、消費者教育としての食育という観点を盛り込んでいきたいと考えています。あれもこれもと盛り沢山になってくるのですが、いずれにしても大本委員の御意見のように、既に実施している事業内容に視点を少し変えるだけで、それぞれの消費者教育が「あ、そうなのか」「もうちょっと勉強してみよう」ということになると考えておりますので、有機的な連携、実のあるものにしていきたいと考えております。

(北條部会長)

ほかに御意見等はございますか。

(岡波委員)

お聞きしたいのですが、先ほど、今検討中の事業として説明があった16頁の「県民が主体となって参画する企画提案型の啓発事業の実施」について、県民というのは、どういう方が対象なのでしょう。というのは、私たちのような一般市民は、こういういろいろな事業があるということをあまり知りません。だから、県民と言うものすごく広いと思います。言葉自体はいい意味ですが、どこまでの県民が対象なのか、私はこれを見て、ちょっと疑問視しました。

(事務局)

現段階で考えている事業の中身としましては、県内で活動されている団体の方に事業を提案していただき、今後その提案いただいた事業の中から県が事業を選んで、選ばれた団体の方が自らその事業を実施する、自分たちで考えて自分たちで行うというスタイルを取りたいと考えております。その中身としては、例えば啓発であれば、啓発のための教材を作る、寸劇をする、講座を開催する、あるいは、学生さんたちが集まって消費者教育に関するイベントをするというのも一つと考えております。そういうことを自らが企画して自らで実施をしていただく。そうすることによって、考える、実施するという、主体の方々御自身にも消費者教育の意味で消費者力が向上することにつながる事を想定して考えた事

業です。まだ広まっていはいないということですね。

(岡波委員)

私たちは地域婦人団体なんですけれども、消費者の立場としては聞いているのですが、いろいろな事業に関しては詳しくはまだ聞いてない状況なんです。講演の案内書は団体宛てに届くのですが、県でこういう事業があるという詳しいものは届いていません。

(事務局)

これから来年度の事業として検討している段階なので、実施をするとなればもちろん御説明もさせていただきますし、そういう提案をしていただくことが可能なので、周知はさせていただきます。

(岡波委員)

何度も言うのですが、できれば、一般市民にも声をかけていただければ、一番助かります。

(事務局)

分かりました。

各団体や個人の方が、そういった事業を実施していただいていると思います。先ほど説明しましたのは、そういった事業を企画して県に提案していただき、県の予算を使ってその事業をやっていただくという、県民が主体となる事業を、来年度、計画の一年目に目玉事業として、予算要求をしていこうというものでございます。いろいろ地域でやっただいてい事業とは別に、こういう資料を作って、こういうことを地元でやりたいというものを提案していただきたいと思います。なかなか個人で提案することは難しいと思いますが、いずれにしても「県民が」という表現をさせていただいているのは、地婦連さんでも結構ですし、例えば消費者団体等や小学校の先生なら家庭科部会の先生であったり、大学生協とか大学の研究室であったり、そういう方々から提案をいただいて審査をして事業を実施していただくということについて新しく考えているところです。

(村上委員)

私が考えていたとおりです。兵庫県ではもうスタートしています。消費者トラブル防止事業という形で、30万円から100万円ぐらいまで兵庫県が予算を出すというものです。それはNPO法人も対象となっていますので、例えば、奈良県でも北條部会長が所属しておられるなら消費者ねっとがトラブル防止事業ということで企画提案され、奈良県で審査に通ったら…、兵庫県と同様に奈良県の予算で事業を実施されるのかな、そんなイメージを私

は持っておりました。あるいは、C・キッズネットワークというのが兵庫県の中にございまして、そちらのほうの「もったいない活動」なども啓発事業として兵庫県でも実施しています。奈良県での予算の想定についてお聞かせください。よろしく申し上げます。

(事務局)

1 団体あたり、30 万円から 100 万円の間で考えております。よろしく申し上げます。

(北條部会長)

閉会予定までの残り時間が短くなってきたのですが、他に委員の皆さんから御意見等がございますか。今日は学校関係者ということで、谷垣専門委員に御出席いただいています。平成 26 年度に行った消費者教育に関する意識・実態調査のヒアリング調査結果では、学校関係としては教材の問題と時間割の問題と二つあるようですが、何か御意見等いただけましたらお願いします。

(谷垣専門委員)

このような消費者教育に関わらず、いわゆるシチズンシップ教育という形で、広く市民教育的なことは求められています。御存知のように公職選挙法が改正になって、選挙権が 18 歳に引き下げられ、高校 3 年生が選挙に行くという時代になってくると、特に高校生というと社会から隔離されたものではないということを我々は意識しておかないといけないと思います。

それともう一つは、いわゆる SNS 等を使ったインターネット関係は、高校生も消費者の一人ですし、それに対する犯罪などに巻き込まれるということもあります。全ての高校で年に一回は IT 犯罪防止に対する講演会を実施しておりますし、その中で本校においては特にこういうインターネットを使った詐欺的な商法についての話を警察に来ていただいているという状況があります。そこにこういうものがまた入ってくる。必要だということとはよく分かるのですが、先ほどの課題にも書かれていましたが、その時間をどう生み出すのか。確かに皆さんが思われるように何か問題があると、教育でしたらいいじゃないかということで、教育や学部にいろいろなものが入って来ています。そこをどう整備していくのかは、我々の問題でもあるのですが、こういうことが必要なんですよということも重々分かります。実際に、どこの時間で、どんなふうにするのか。具体的には社会科の現代社会の時間であったり、あるいは家庭科であったりで消費者教育をやるのですが、そういうことだけでいいのか。あるいは何か先ほど言われたように講演会のようなものを取り入れていくのか。講演会の場合は、その時間をどうするのか。そのようなことをつらつらとっていて、大事であることの認識はもっているが、また困るだろうなというのが正直なところの感想でございます。

(北條部会長)

ありがとうございます。ほかに皆さんから御意見等ございませんか。

(鶴木委員)

私は生駒市の消費生活センターで相談員をしているのですが、先ほどから坂東委員や大本委員のお話を聞かせていただいて、先を見据えた話でとても勉強になりました。実際、私は現場で仕事をしておりますので、せっかくこういう計画ができるのですから、やはりある程度使えるものができたら理想だなと思います。先ほど、事務局から被害に遭わない消費者を作るための啓発は、市町村でも県でもできているというお話がありました。実際には、例えば学校現場に入り込むにしても非常に苦勞をしていて、それはヒアリングの結果に十分出ていますが、各団体とも連携をすることの難しさというのは実感として持っています。先生方の理念とか理想とかそういう大きなお話もちろん含めていただいて、ただ実際の取組として私たちがこういう計画があるんだから一緒にやりましょうということで、使えるような計画を念頭に置いて作っていただけたらと思います。実際にやらないといけないということは分かっているけど、いざ連携を試みた時に、例えばそれぞれの担当課から「それ絶対やらないといけないのか」みたいな言い方で返ってくる時があって、それを説き伏せる根拠と言いますか、「こういう計画があるからやろう」と言えるような計画に是非していただけたらと、現場の人間として思っています。よろしくをお願いします。

(事務局)

特に学校関係については、計画にいろいろなことを盛り込めるよう消費生活センターで、いわゆる出前講座で学校を訪問するなどの取組も進めておりますが、事務長や学校の先生に説明をし、希望を聞いて、時間内に収まるようにやらなくてはならないなど、確かに大変です。しかしながら、平成 25 年度の出前講座の実施は学校で数校、クラス単位で 10 個ぐらいだったのが、やはり丁寧に説明に行き理解していただき、今年度はクラス単位で 60 個ぐらいに増えてきています。そういったことを県が進めて、色々いろいろな手続などを含めて、こういうふうにやったということを市町村の消費生活センターへフィードバックして県全体としてさらに進めていきたいと思っています。そういったことも含めて今後とも市町村の窓口と連携していきたいと考えております。

また、この計画策定に当たっては教育委員会の関係課、消費・生活安全課だけではなく、様々な消費者教育に関わる課に幹事課として入っていただき、計画を策定するという事になっていきます。それをもって奈良県知事が計画を作るということになりますので、計画ができましたら、その計画に書いてあることを、もちろん言っていただけたら結構です。そういうことも含めて検討して、消費者教育推進のための計画を作る場合は大いに活用していただければと考えています。

(大本委員)

何度もすみません。この計画を策定していただくということが、消費者教育推進法ができて消費者教育に追い風だと言われながらも、やはり受験に関連していないとかいろいろな壁があって、なかなか学校教育にも地域にも家庭にも職場にも消費者教育が浸透していない現状があると思います。奈良県に関しては、今年度策定していただくので、この一年が勝負だと思います。やはり策定したというところで、計画を公表するなど、いろいろなイベントをされるとと思います。その時期を逃さずに、しっかりと推進していただきたいというのが強い思いです。

岐阜県では、地方で開催している消費者庁主催の消費者教育推進フォーラムを、教育長が手を挙げて岐阜県で開催された経緯があります。そうすると、岐阜県で消費者教育を推進する小中高の全教科の先生方が公開授業をします。このように、家庭科とか社会科とか限定された教科ではなく、本来消費者教育は横断的なものですので、環境教育も食育も法教育も全部入りますから、そういう教科横断的なものをやらなくてはいけないということ、学校教育現場にいらっしゃる先生方に認識してもらうには、この計画が策定されたということが一つのきっかけになると思います。そこでトップの方々や、校長会等でもこの計画を共有していただくとか、何かこれを活かしていただくような取組を是非3月、4月に企画していただきたいという思いが強くなります。

愛知県では、計画ができた時に、各学校長とか各学校から1人集めて、計画の趣旨などをきちんと説明されておりますし、福岡県の大牟田市では、消費者教育モデル校を作られていますので、ものすごい勢いで学校教育の中に消費者教育が浸透しています。消費者教育の教育を受けられている子どもたちと、全くそうでない子どもたちとの格差がどんどん広がっているような状況にあります。

是非、奈良県の子どもたち全てに消費者教育の機会が確保されたというような実績を作っていただきたいと考えておりますので、そのためには、この計画をどういうふうにつけて、どういうふうにご後、進めていただくのかということ、大きく左右されると思っております。そういうところもきちんと考えていただいて、是非、教育現場の方たちとかいろいろな団体の方を巻き込んだフォーラムなどを3月、4月に企画していただきたい。この計画を広く周知していただかないと、関わった人たちだけが知っている計画では全く意味がないものだと思います。「気運づくり」というものを最後に挙げていただいておりますが、この内容の周知対象及び方法が重要だと思います。やはりそこを重視していただくような形で消費者教育を進めていただきたいというお願いになります。

(北條部会長)

計画の内容だけではなくて、計画を契機に消費者教育を進めていくということで、とてもいい御意見をいただいたと思います。ありがとうございました。

他に御意見等ございますでしょうか。議論をすればいろいろ出てくるかと思うのですが、閉会時間等の予定もありますので申し訳ありませんが、本日はこの程度にさせていただいてよろしいでしょうか。

本日は本当に貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございました。幹事課、関係課の皆さんにも来ていただき、もっと時間があれば、意見交換や御質問等をより多くできたら良かったのですが、閉会の時間となりました。また、事務局の皆さんには本当にお忙しい中、詳細な資料及びアイデアを作ってくださいありがとうございました。今後のスケジュールにもありましたように、年末には計画素案が送付される予定ですので、年末年始の時間がゆっくりある中で、我々もじっくりと考えて意見を出していきたいと思います。事務局におかれましては、今日の御意見を反映していただいて、しっかりとした計画素案を作ってくださいと思います。

それでは、議題には「その他」もあるのですが、特に御意見等がないようでしたら、本日の議題審議は全て終了とし、これを持ちまして、消費者教育推進部会を閉じさせていただきます。

なお、先ほど事務局から説明いただきましたが、次回の審議会及び消費者教育推進部会は平成 28 年 1 月 29 日に開催の予定ですので、委員の皆様の御出席をよろしく願いいたします。本日は円滑な議事進行に御協力いただきまして、誠にありがとうございました。